

議 事 概 要	
会議の名称	令和4年度第2回長久手市地域保健対策推進協議会
開催日時	令和5年2月14日(火) 午後2時から午後3時30分まで
開催場所	保健センター3階 会議室
出席者氏名	委員 口野 孝典 (長久手市スポーツ推進委員代表) 委員 近藤 鋭雄 (長久手市社会福祉協議会長) 委員 中村 利男 (自治会連合会長・区長会代表) 委員 成定 明彦 (愛知医科大学産業保健科学センター代表) 委員 安藤 京子 (長久手市教育委員代表) 委員 原口 浩美 (愛知県瀬戸保健所健康支援課長) 委員 近藤 高明 (学識経験者 修文大学教授) 委員 篠畑 径代 (公募委員) 委員 廣中 省子 (公募委員) ※オンライン会議システムでの参加者含む 事務局 福祉部長 川本 満男 同部次長 中野 智夫 健康推進課課長 遠藤 佳子 同課課長補佐 諸戸 洋子 同課健康増進係係長 今村 知美 同課母子保健係係長 與語 奈緒子 同課母子保健係専門員 梅本 直哉 同課健康増進係保健師 小久保 奈都美 同課母子保健係保健師 都築 文香 同課健康増進係保健師 平川 誌穂美
欠席者氏名	委員 森下 雅史 (公立陶生病院小児科医師代表) 委員 横井 英臣 (市内歯科医師代表) 委員 横山 智絵子 (市内医師代表) 委員 吉田 佳都子 (食と健康を考える会代表)
会議の公開・非公開	公開
傍聴者人数	0人
審議の概要	(1) 健康づくり事業について (2) 成人保健事業について (3) 母子保健事業について (4) 予防接種事業について (5) 地域保健活動について (6) 新型コロナウイルス感染症対策について
問合せ	長久手市福祉部健康推進課 (保健センター) 電話 0561-63-3300
備考	

1 会長挨拶

近藤会長より

2 議題

(1) 健康づくり事業

事務局説明

資料に基づいて説明

(2) 成人保健事業

事務局説明

資料に基づいて説明

質疑応答・意見等

(議題 1)

委員

P1の領域別課題の「たばこ」で「市内小学校での喫煙防止教室」とあるが、どのような内容か。

事務局

市内小学校の小学5年生または6年生を対象にした1時間程度の教室である。公立陶生病院の認定看護師に講師を依頼しており、講師と市の保健師で従事している。内容は、たばこの害についての講義、たばこを誘われた場合の断り方のロールプレイング、質疑応答である。

委員

中学生の方が小学生よりも喫煙する可能性が高まると思うので、中学生に対しても喫煙防止教室を行った方が良い気がするが、実施していないのはなぜか。

事務局

喫煙防止教室は、例年4月に校長会で開催の希望を募り、依頼があった学校へ実施している。例年依頼があるのが小学校からのため小学生向けに実施しているが、中学校から依頼があれば対応は可能である。

委員

P1の領域別課題の「食事」で「フレイル予防」とあるが、健康推進課で取り組んでいるフレイル予防は食事のみか。運動について健康推進課または他の課は何か取り組んでいるか。

事務局

今年度に健康推進課がフレイル予防について取り組んだ内容は、フレイル予防のレシピ開発など食事の分野である。その他、市ホームページでは簡単な運動についても掲載をしている。運動については、長寿課が健康運動指導士を派遣する事業を行いフレイル予防に取り組んでいる。

委員

領域別課題の「運動」で「ラジオ体操事業」とあるが、107団体2,373人という登録があるため、その団体が一体となって何か実施するというような活動計画はあるのか。

事務局

ラジオ体操事業の団体への交流会などを実施しているが、団体が一体となって大きな活動をするところまでは至っていない。

委員

せっかくたくさんの登録者がいるので、長久手のイオンの広場などに集まり、「長久手ラジオ体操の日」みたいに大規模なイベントにすれば盛り上がるのではないかと考える。

(議題 2)

委員

P7の「災害時看護師等ボランティア研修会」について、内容、開催時期、参加者数についてはどうなのか。

事務局

年度によって研修内容を変えているが、今年度は愛知医科大学病院高度救命救急センターの医師を講師とし、実際に災害発生時に医療従事者がどのような活動を行ったのか、東日本大震災などでの活動の様子について講演していただいた。看護師資格の有無にかかわらず研修会への参加は可能で、令和4年12月12日に開催し、32名が参加した。

委員

新型コロナの影響で検診受診者数や病気が見つかる者の割合などに変化はあったのか。

事務局

P4のがん検診のとおり、がん検診については新型コロナの影響で受診率が大きく下がるということとはなかった。しかし、P5の歯周病検診については、口腔内ということもあるのか年々受診率が低下している。ただし、歯周病検診について年々受診者数が減少しているという傾向は以前からあるので新型コロナの影響だけとは言えない。その他、がん検診の精密検査受診者でいうと、新型コロナの影響で精密検査の受診率やがんの発見率に影響はない。

委員

歯周病検診は受診率が年々下がっているが、理由について実態が把握できていないということなので、アンケートのとり方などに工夫をし実態がわかると良い。口腔内を衛生的に保っている人は色々なウイルスに対する感染率が低いという研究結果が山梨県で行われた研究でも出ているので、歯科口腔衛生の重要性を感じる。

(3) 母子保健事業

事務局説明

資料に基づいて説明

(4) 予防接種事業

事務局説明

資料に基づいて説明

質疑応答・意見等

(議題 3)

委員

P10の「令和5年度の検討事項について」の「こども家庭センターの設置」とあるがどのようなものか。

事務局

児童福祉法の一部改正に伴い、令和6年4月にこども家庭センターを設置することが努力義務と

なった。こども家庭センターは、母子保健分野の子育て世代包括支援センターと児童福祉分野の児童家庭総合支援拠点の機能を併せ持ち、母子保健と児童虐待予防が一体となって子育て支援にあたるというものである。

委員

P12の「出産・子育て応援事業について」に面談後に各5万円を給付するとあるが、面談は必須なのか。

事務局

伴走型支援の目的として顔の見える関係を目指しているのが原則として面談を実施としている。ただ面談が難しい場合には電話での対応となる場合も例外的にでてくるかもしれない。

委員

P13の「幼児歯科健診の実施時期の見直しについて」で、今まであった3歳8か月児健診を2歳児歯科健診に前倒しすることだが、1歳6か月児健診から2歳児歯科健診では間が半年しかひらいていないので2歳とすることにどのような意味があるのか。

事務局

1歳6か月児健診と3歳児健診は法定健診である。1歳6か月から3歳の時期には、歯の本数も増え、お菓子を食べ始める子も出てきたりすることから虫歯の罹患率が上がっていくため、2歳児歯科健診をすることにより3歳児健診での虫歯の罹患率を下げるという意味がある。他には、1歳6か月から3歳まで1年半ひらくため、2歳で歯科健診に来所するタイミングでことばの出具合の確認や子育ての相談ができるという意味もある。また、今までは3歳8か月児健診として歯科健診を実施していたが、既に親が就労・子が就園してきて来所ができなかったり、歯科はかかりつけ医でみられているという子もいるため、3歳児健診以降は歯科はかかりつけ医でと考えている。

委員

不妊治療に関しての相談を受け付けているか。

事務局

不妊治療に関しては、今年度までは市の一般不妊治療費助成事業の対象者に助成を行っているため、来所時に申請に関する相談を受けていたが、令和4年4月から一般不妊治療の保険診療が開始されたことに伴い、今年度末で市の一般不妊治療費助成事業は終了する。不妊治療についての相談は、専門的な部分も含まれるため、愛知県の相談窓口をご案内している。

委員

P9の「パパママ教室」及び「育児教室（かいじゅうランド）、離乳食教室」は具体的にどのような教室か。

事務局

パパママ教室は初めての出産を迎える父母を対象としている。第1回と第2回の教室があり、第1回は、妊娠中の生活、赤ちゃんの泣きの話など。第2回は、沐浴見学、父親の育児参加の話、家族計画の話など。育児教室（かいじゅうランド）は、第1子の親子を対象としている。全3回の教室で、第1回は子どもの事故予防、予防接種についての話、手遊びなど。第2回は、離乳食教室。第3回は子どもの病気についての話、遊び場の情報提供、パパママ教室との交流会など。参加者は生まれた月によって分けているので、月齢の近い赤ちゃんを持つ親子の交流会の場として、手遊びや参加者同士の交流の時間を作るなどの工夫をしている。

委員

まわりの子育て中の人話を聞くと、保健センターの育児教室が第1子の時に友達作りに役立ったと聞く。年齢がひらいて第2子を妊娠した人からは、第2子の時には育児教室がなく、周りの母親と年齢も離れていたりしてなかなか友達を作る機会がなかったという人もいるようだ。第2子にも友達作りの場となるような教室があると良いと思う。

パパママ教室については、育休をとる父親が増えてきているとは思いますが、なかなか父親が育休をとらないという声も聞くため、パパママ教室の中で父親の育休取得についての話をしてもらえると良いと思う。

(5) 地域保健活動について

事務局説明

資料に基づいて説明

(6) 新型コロナウイルス感染症対策について

事務局説明

資料に基づいて説明

質疑応答・意見等

(議題5)

委員

P15「まちの保健師事業」について地区の担当が地域に出て顔を知ってもらえているという状況となると良い。

委員

P16「明治安田生命保険相互会社連携」について、他の生命保険会社ともこのような協定を結んでいるのか。他の会社はこのようなサービスは行っていないのか。

事務局

第一生命保険(株)とも協定を結んでいる。行政サービス案内については、明治安田生命保険の独自開発のサービスとなっている。第一生命保険は検診等の案内チラシを作成し配布いただいている。

委員

この行政サービス案内は県内の他の自治体でも導入されているのか。

事務局

これから始まるサービスなので実績はわからないが、県内では7~8自治体に声かけをしてサービスを始めると聞いている。

委員

知人に保険会社の人がおり、保険会社は地域の問題解決に力を入れていこうと最近はなっていると聞いた。今後他にもこのような取り組みが広がっていくかもしれない。

(議題6)

委員

P18「保健所への職員派遣」について昨年度に引き続き、今年度も市職員を保健所へ派遣していただき感謝する。

委員

新型コロナが感染症法上の分類を変更するという方針について示されているが、市が何か詳しい情報をもっていたら伺いたい。

事務局

市としては、報道にあるとおり令和5年5月8日から5類に変わるという予定しか情報がない。他に何か詳しい情報をもっていたら教えていただきたい。

委員

保健所も同様に報道をもって知るという状況であり、それ以上の情報は現時点でない。

委員

带状疱疹ワクチンについて、名古屋市では接種の際に市から補助金が出ているようだが長久手市では補助金はあるか。

事務局

带状疱疹ワクチンは、任意接種で法定に基づかない接種のため現在長久手市では補助金の対象としていない。しかし、接種費用の助成をしてほしいという声もあり、近隣の実施状況等を参考に検討していきたいと考える。

委員

带状疱疹についてはかかると痛みもあるためワクチン接種費用の助成について検討していただきたい。

(午後3時30分終了)